

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部副部長 佐藤 桂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部副部長 佐藤 桂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,227,489	6,019,379	12,518,622
経常利益又は経常損失( ) (千円)	230,046	27,624	502,207
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	90,003	67,311	161,631
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	4,387,401	4,240,958	4,418,206
総資産額(千円)	8,658,701	8,599,115	8,992,349
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	17.80	13.47	32.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	22
自己資本比率(%)	50.7	49.3	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,300	22,553	655,010
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,376	355,406	57,729
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,386	42,920	9,316
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,491,654	1,489,536	1,865,423

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	9.31	3.30

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
4. 第38期第2四半期累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第39期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景に、景気が緩やかな復調傾向にありますが、世界景気の減速等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

美容業界におきましても、雇用環境は多少改善したものの、先行き不透明感から消費者の生活防衛意識による節約志向は依然根強く、業界内の競争激化もあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては『笑顔力』をスローガンに、美容師の技術と笑顔で、多くの方々が“笑顔”になっていただけるように顧客サービス等の一層の充実を図り、地域において顧客満足ナンバーワンのサロンを目指し、既存店の強化を行ってまいりました。

美容施術では、季節毎にヘアカラーの新色を導入し、また化粧品分類溶剤を使用した「コスメカール」など施術のラインナップを充実させ、お客様一人ひとりの髪の悩みを解決し理想のヘアスタイルを実現するオリジナルテクニック「テクスチャーチェンジ（質感変化）」を施し、お客様に喜んでいただけるよう努めてまいりましたが、消費者動向は極めて慎重であり入客数は低迷に推移いたしました。

店舗につきましては、「TAYA&CO.GINZA銀座本店」を銀座晴海通り沿いに移転、クレージュ・サロン・ボーテ2店舗（ミーナ津田沼店、天神今泉店）を新規出店し、当第2四半期会計期間末の店舗数は、美容室149店舗と小売店1店舗であります。

以上の結果、当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高6,019百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業損失14百万円（前年同期は営業利益229百万円）、経常損失27百万円（前年同期は経常利益230百万円）となり、四半期純損失は67百万円（前年同期は四半期純利益90百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は8,599百万円となり、前事業年度末と比べて393百万円減少いたしました。

流動資産の残高は2,656百万円となり、前事業年度末と比べて405百万円減少いたしました。固定資産の残高は5,942百万円となり、前事業年度末と比べて11百万円増加いたしました。主な減少は、現金及び預金の減少355百万円です。

当第2四半期会計期間末の負債総額は4,358百万円となり、前事業年度末と比べて215百万円減少いたしました。

流動負債の残高は2,512百万円となり、前事業年度末と比べて220百万円減少いたしました。固定負債の残高は1,845百万円となり、前事業年度末と比べて4百万円増加いたしました。主な増加は、社債の純増137百万円、主な減少は、未払法人税等の減少170百万円、長短借入金純減34百万円です。

当第2四半期会計期間末の純資産は4,240百万円となり、前事業年度末と比べて177百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末49.1%から49.3%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は(以下資金という。)前事業年度末に比べ375百万円減少し、1,489百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は22百万円(前年同四半期は294百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失46百万円、法人税等の支払198百万円があったことに対し、減価償却費144百万円、売上債権の減少91百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は355百万円(前年同四半期は91百万円の使用)となりました。

これは主に、店舗の新規出店及び移転にともなう有形固定資産の取得による支出220百万円、敷金及び保証金の差入による支出21百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は42百万円(前年同四半期は11百万円の獲得)となりました。

これは主に、社債の純増137百万円があったことに対し、長短借入金の純減34百万円、配当金の支払109百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,100,000	-	1,480,180	-	1,702,245

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーズ	横浜市青葉区美しが丘西3 - 8 - 26	1,627	31.90
田谷 哲哉	横浜市青葉区	152	2.99
入江 健雄	川崎市麻生区	141	2.76
株式会社赤城自動車教習所	群馬県佐波郡赤堀町大字今井564	136	2.67
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2 - 18 - 19	102	2.01
T A Y A 社員持株会	東京都渋谷区神宮前2 - 18 - 19	102	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	86	1.69
佐藤 桂子	東京都千代田区	69	1.35
田谷 和正	横浜市青葉区	57	1.12
浜野 統一	千葉県山武郡大網白里町	57	1.12
計	-	2,533	49.66

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、86千株であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,996,400	49,964	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	49,964	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	102,800	-	102,800	2.01
計	-	102,800	-	102,800	2.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,313	1,773,792
売掛金	555,885	464,893
商品	48,011	49,628
美容材料	34,208	35,650
その他	295,577	333,877
貸倒引当金	1,008	1,008
流動資産合計	3,061,987	2,656,835
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,786,188	1,772,115
土地	1,375,445	1,375,445
その他(純額)	69,964	62,953
有形固定資産合計	3,231,599	3,210,515
無形固定資産	63,871	59,533
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,141,330	2,088,412
その他	508,749	583,969
貸倒引当金	15,188	151
投資その他の資産合計	2,634,891	2,672,231
固定資産合計	5,930,362	5,942,280
資産合計	8,992,349	8,599,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,671	415,950
短期借入金	149,668	195,236
1年内返済予定の長期借入金	502,866	527,110
1年内償還予定の社債	128,000	135,000
未払法人税等	228,986	58,985
賞与引当金	217,109	198,714
資産除去債務	10,281	1,778
その他	1,089,534	979,641
流動負債合計	2,733,117	2,512,416
固定負債		
社債	150,000	280,000
長期借入金	1,069,121	964,875
退職給付引当金	372,517	372,097
資産除去債務	172,809	180,870
その他	76,578	47,898
固定負債合計	1,841,026	1,845,740
負債合計	4,574,143	4,358,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	1,395,236	1,217,988
自己株式	159,455	159,455
株主資本合計	4,418,206	4,240,958
純資産合計	4,418,206	4,240,958
負債純資産合計	8,992,349	8,599,115

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	6,227,489	6,019,379
売上原価	5,257,720	5,278,583
売上総利益	969,769	740,795
販売費及び一般管理費	740,324	755,525
営業利益又は営業損失 ( )	229,444	14,730
営業外収益		
受取利息	853	728
不動産賃貸料	5,421	5,630
その他	16,045	5,988
営業外収益合計	22,321	12,347
営業外費用		
支払利息	15,140	14,695
不動産賃貸費用	3,678	4,121
社債発行費	-	3,417
その他	2,900	3,006
営業外費用合計	21,719	25,241
経常利益又は経常損失 ( )	230,046	27,624
特別損失		
固定資産除却損	-	4,096
減損損失	17,617	-
訴訟関連損失	-	14,677
特別損失合計	17,617	18,774
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	212,428	46,399
法人税、住民税及び事業税	121,019	29,622
法人税等調整額	1,405	8,709
法人税等合計	122,424	20,912
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	90,003	67,311

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	212,428	46,399
減価償却費	132,955	144,420
減損損失	17,617	-
賞与引当金の増減額( は減少)	2,605	18,394
退職給付引当金の増減額( は減少)	689	419
貸倒引当金の増減額( は減少)	150	-
受取利息	853	728
支払利息	15,140	14,695
固定資産除却損	-	4,096
訴訟関連損失	-	14,677
売上債権の増減額( は増加)	23,590	91,673
たな卸資産の増減額( は増加)	3,970	3,013
仕入債務の増減額( は減少)	36,867	7,444
その他	38,035	39,155
小計	468,665	247,208
利息の受取額	795	313
利息の支払額	16,338	14,364
災害損失の支払額	6,391	-
訴訟関連損失の支払額	-	12,600
法人税等の支払額	152,430	198,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,300	22,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	213,051	226,781
定期預金の払戻による収入	201,083	206,415
有形固定資産の取得による支出	60,229	220,991
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	17,283	21,880
敷金及び保証金の回収による収入	2,045	16,482
その他	3,940	8,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,376	355,406

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	368,000	400,000
短期借入金の返済による支出	318,900	354,432
長期借入れによる収入	364,000	159,000
長期借入金の返済による支出	196,770	239,002
長期未払金の返済による支出	16,720	17,154
リース債務の返済による支出	14,530	19,188
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	63,000	63,000
配当金の支払額	110,692	109,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,386	42,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,161	375,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,492	1,865,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,491,654	1,489,536

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ292千円減少しております。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
社員独立支援制度に基づく元社員の 金融機関からの借入に対する保証	3,610千円	1,948千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与・賞与	274,957千円	282,439千円
賞与引当金繰入額	67,101	66,078
退職給付費用	2,439	2,373

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,747,739千円	1,773,792千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	256,085	284,255
現金及び現金同等物	1,491,654	1,489,536

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,257	22	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	109,936	22	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

当社の事業の運営において重要なものとはなっていないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	17円80銭	13円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	90,003	67,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	90,003	67,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,057	4,997

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社田谷  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。